

平成18年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

1 安全・安心の確保

- 災害関連緊急砂防事業費(土木部 砂防課) 9,000万円

〔梅雨前線豪雨
高串西川(宇和島市) 堰堤工
(国2/3 県1/3)

- 災害関連緊急地すべり対策事業費(土木部 砂防課) 6,149万円

〔4月豪雨
迫田(八幡浜市) 横ボーリング工、編柵工 など
(国2/3 県1/3)

- 自然公園施設災害復旧費(県民環境部 自然保護課) 380万円

〔梅雨前線豪雨
瀬戸内海国立公園波止浜園地 擁壁工 など

- ◎ 国民保護図上訓練費(県民環境部 消防防災安全課) 516万円

有事の際の初動体制の確立や警報の通知など国民保護法及び国民保護計画に定められた諸手続きを迅速・的確に行うとともに実効性を高めるため、国と共同で図上訓練を実施する。

〔実施時期 19年2月
場所 県庁内会議室
事態想定 県内への国籍不明の武装集団の侵入
参加団体 国(内閣官房、消防庁)、県警察、自衛隊、海上保安部、消防機関 など
参加人数 約70人
負担区分 国10/10

2 環境対策の推進

◎ 資源循環促進税導入経費(総務部 税務課)

1,348万円

資源循環促進税の導入に伴い必要となる税務総合システムの追加・改修などに要する経費

18年10月	税条例公布
18年10月～19年3月	税務総合システムの追加・改修
18年11月～19年3月	関係業界等への説明会 など
19年4月	税条例施行

資源循環促進税の概要

課税対象	県内最終処分場への産業廃棄物の搬入
納税義務者	排出事業者及び中間処理業者
課税標準	搬入される産業廃棄物の重量
税率	1,000円/t(自己処分500円/t)
使途	焼却灰等の減量、有効活用に関する研究・開発の促進又は助成 環境ビジネスの振興、優良な処理業者の育成、監視指導体制の 拡充・強化

◎ 低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材開発研究費(経済労働部 産業創出課)

150万円

製紙スラッジ由来の人工ゼオライトを、安価なアスファルト混合物添加材として利用する技術を開発する。

事業内容 紙産業研究センター 人工ゼオライトの品質向上に関する研究
開発体制

四国経済産業局

↑ 提案 ↓ 委託

【管理法人】 (財)えひめ産業振興財団

↓ 再委託

【研究実施者】 紙産業研究センター、愛媛大学農学部、金亀建設(株)

↑ 助言

【アドバイザー】 県、(独)土木研究所、北海道工業大学、ニチレキ(株)、
アクアテック(株)

(参考)

人工ゼオライト

水晶のような結晶体で、主成分はアルミニウムとケイ素。結晶は多孔質構造であり、廃棄物からつくられる。アスファルト混合物に添加すると、発泡により流動性が増すため、舗装工事の施工性向上や加熱温度の低下を図ることができ、省エネ効果等が期待できる。

3 教育の充実

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)

2,532万円

県立学校校舎改築工事等の設計委託経費

高等学校	(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)	
	今治北	本館	S32築 RC3階建	RC(木質)4階建	2,050㎡
	宇和島東	本館・特別教棟	S31,S33築 RC3階建	RC(木質)4階建	2,077㎡

◎ 目指せスペシャリスト研究開発推進事業費(教育委員会 高校教育課)

980万円

スペシャリスト育成に重点をおいたカリキュラムの開発や地域産業界等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人の育成に係る研究開発を行う。

研究開発校	松山商業高等学校
期間	18年度～20年度
対象	18年度入学生(流通経済科・国際経済科・情報ビジネス科)
内容	仮想商店街「Virmas(ヴァーマス)」の設立・運営、外国のビジネス高校との交流、高度職業資格の取得
負担区分	国10/10

4 保健・福祉の充実

◎ 障害者就労訓練設備等整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)

808万円

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図るため、必要となる設備整備等に要する経費に対し補助する。

対象施設	社会福祉法人等により設置運営されている身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、障害児の児童福祉施設、精神障害者社会復帰施設又は障害者通所援護事業を実施する事業所		
対象事業概要	18年度又は19年度に事業開始する施設等における設備整備等(補助先) (所在地) (補助品目)		
	どんでんどん	新居浜市	食器消毒保管庫、エアコン
	ハートピアみなみ	砥部町	厨房設備
	こだま作業所	宇和島市	耕運機、管理機 など
	たちばな作業所	愛南町	ミシン
負担区分	国10/10		

◎ 訪問看護ステーション機能強化検討事業費(保健福祉部 保健福祉課)

2,402万円

在宅療養者の多様なニーズに対応できるよう、医療型多機能サービスの展開に向けた訪問看護の充実強化のあり方についてモデル事業を通じて検討を行う。

医療型多機能サービス検討事業	
事業主体	県
開催回数	2回
構成員	訪問看護ステーション代表者、医師会、看護協会代表者 など
医療型多機能サービスモデル事業	
委託機関	東松山訪問看護ステーション、済生会松山訪問看護ステーション、宇和島医師会訪問看護ステーション
委託内容	医療型多機能サービスの展開、事業課題・成果等の評価・検討 など
負担区分	国10/10

◎ 自殺予防対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

330万円

自殺予防対策の強化を図るため、連絡協議会を設置するとともに、心の健康問題に関する研修・普及啓発事業を実施する。

- 自殺予防対策連絡協議会の設置
 - 構成 大学、医療・経営者団体、警察、教育委員会など19関係機関、団体
 - 回数 2回
 - 内容 関係機関の情報交換、連携強化及び具体的な自殺予防対策の検討
 - 心の健康づくり地域関係者研修事業
 - 研修企画委員会の設置
 - 構成 委員8人(医師会、愛媛いのちの電話、松山保健所長 など)
 - 回数 2回
 - 内容 心の健康問題に対する現状把握及び研修計画の検討
 - 保健所、市町職員等担当者研修
 - 場所 県精神保健福祉センター
 - 時期 18年11月下旬
 - 対象者 57人(保健所、市町等担当職員)
 - 企業、学校、医療機関担当者等研修
 - 場所 5地方局
 - 時期 19年1月～3月
 - 対象者 500人(100人×5地方局)
 - 心の健康づくり普及啓発事業
 - 心の健康づくり普及啓発委員会の設置
 - 構成 研修企画委員会と同一
 - 回数 2回
 - 内容 心の健康問題に関する普及啓発方法等の検討
 - 自殺予防ポスター、リーフレット、相談連絡先カードの作成配布
- 負担区分 国10/10

◎ 整肢療護園等改修準備費(保健福祉部 子育て支援課)

702万円

19年4月の「子ども療育センター(仮称)」開設に伴い移転する整肢療護園等の跡地を有効活用し、老朽化した県施設等を集約整備するための検討及び入居機関の跡地売却のための調査測量を行う。

- 整肢療護園等改修検討会
 - 構成 県職員11人、アドバイザー5人(精神保健、児童福祉、婦人保護、障害福祉、職業訓練関係の専門家)
 - 回数 3回
 - 内容 施設の入・来所者が利用しやすく、プライバシーの保護にも配慮した配置の検討、管理・運営体制の検討、総合相談窓口の設置の検討 など
- 移転跡地の調査測量
 - 対象箇所 中央児童相談所及び保育専門学校、母子福祉センター、宮西ビル、NPO支援センター

5 産業の振興

(1) 商工業の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(年末資金)

35億8,000万円

融資枠	140億円(貸付原資35億8,000万円)
使途	短期運転資金
限度額	1,400万円
利率	年1.9%(保証付 年1.4%)
期間	5か月以内

◎ 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(原油価格高騰対策枠)

7億4,000万円

原油価格高騰の影響により、原材料、燃料等の費用が増加し、収益性が悪化している県内中小企業者等の資金の融通を円滑にするため、追加枠を設ける。

(種別) (貸付原資:追加分) (追加融資枠)
経済変動対策資金(原油価格高騰対策枠) 7億4,000万円 20億円

制度の概要

融資枠	205億円(当初分185億円、追加分20億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む次の者 ①原油価格高騰の影響により、最近3か月の売上高に占める原材料、燃料等の費用の割合が、過去3か年のいずれかの年の同期に比して3ポイント以上増加している者(18年4月から追加) ②最近3か月間の月平均売上高が過去3か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して10%以上減少している者 など
使途	運転資金
限度額	企業:3千万円、組合:6千万円
利率	年1.6%(全保証付)
期間	5年以内(据置1年以内)

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

9,428万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定事業所に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

情報通信関連企業立地促進要綱	
奨励金	交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額 年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額 5億円
交付対象	2企業
	リース奨励金29,280千円、雇用促進助成金65,000千円

(2) 農林業の振興

○ 広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農業経営課)

575万円

国に提案し、採択された共同研究について、共同研究の中核機関からの委託を受け、産学官の広域的な連携強化により先端技術を活用した質の高い試験研究を行う。

実施機関	果樹試験場、工業技術センター
生活習慣病予防機能性成分含有キメラかんきつの産地化	
中核機関	全農愛媛県本部
研究内容	早期成園化技術の確立 機能性成分富化栽培技術の確立 栽培及び流通加工時における機能性成分の利用技術の確立
期間	18年度～22年度
実施機関	畜産試験場
発酵型混合飼料の調製給与技術の確立	
中核機関	(独)畜産草地研究所
研究内容	飼料特性の評価 調製技術の確立
期間	18年度～22年度

◎ かんきつ果実鮮度保持技術実用化試験費(農林水産部 農業経営課)

100万円

果実の腐敗防止効果が認められる鮮度保持剤の改良試験や選果場での実証実験を行い、生産現場への技術移転・定着を図る。

事業主体	果樹試験場
事業内容	鮮度保持剤の処理量と腐敗抑制効果の解明 選果ライン上での処理法の検討

○ 林業再生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)

1,298万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、林業生産コストを削減するため、森林施業地の団地化と高性能林業機械の効率的整備による新たな林業生産システムを構築する。

事業主体	南予森林組合
事業内容	高性能林業機械導入事業
補助率	国4.5/10

(3)水産業の振興

○ 漁協等経営基盤強化対策利子補給金(農林水産部 漁政課)

[融資枠 32億6,100万円]

漁協が合併等を行うため財務改善に取り組む場合に必要の貸付金に対し利子補給を行う。

対象漁協	戸島漁協、日振島漁協
融資額	32億6,100万円
償還期間	10年(据置期間5年)
利子補給率	2.25%(県1.75% 大水基金0.5%)
今後の県負担	利子補給見込額 4億3,743万円
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会

◎ 漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金(農林水産部 漁政課)

39万円

[融資枠 2億円]

漁業用燃油の急激な高騰により漁業経営が圧迫されているため、国の利子補給事業と連携して市町が行う利子補給に対し県が支援する。

補助対象者	認定漁協の組合員が省エネルギー推進緊急対策特別事業で融資を受けた際に利子補給を行う市町
補助率	1/2以内(利子補給率0.5%相当)
限度額	市町の利子補給率1.0%、融資枠2億円
融資期限	19年3月末
償還期間	3年(据置期間1年)
今後の補助金見込額	210万円

◎ 広域連携型水産研究開発事業費(農林水産部 水産課)

849万円

国に提案し、採択された共同研究について、共同研究の中核機関からの委託を受け、産学官の広域的な連携強化により先端技術を活用した質の高い試験研究を行う。

実施機関	水産試験場
マハタ疾病防除ワクチン開発研究	
中核機関	(独)水産総合研究センター
研究内容	ウイルス性神経壊死症ワクチン実用化のための安全性・有効性に関する研究
期間	18年度～20年度
実施機関	中予水産試験場
魚病新防除技術開発研究	
中核機関	広島大学
研究内容	細菌性疾病についてウイルスを利用した治療・予防技術の開発
期間	18年度～20年度
実施機関	中予水産試験場東予分場
トラフグ資源培養技術開発試験	
中核機関	長崎県総合水産試験場
研究内容	種苗放流、追跡調査の実施による複数の産卵場の有効活用技術の開発
期間	18年度～22年度
実施機関	魚病指導センター
養殖ブリの不明病に関する研究	
委託機関	(社)日本水産資源保護協会
研究内容	異常遊泳等を伴う死亡発生の原因究明
期間	18年度～20年度

6 その他

○ 知事選挙費(総務部 市町振興課)

8億1,525万円

[任期満了日	19年1月27日
	選挙執行期限	任期満了日前30日以内
	経費	県分 選挙会経費、選挙公報発行費 など
		市町分 投・開票所経費、ポスター掲示場費 など
	公営等負担分	新聞広告公営費、政見放送公営費 など

◎ 住宅供給公社運営補助金(土木部 建築住宅課)

3億4,843万円

県住宅供給公社の残務事務を適正に執行させるため、補助を行う。

対象経費 特別分譲等により生じた欠損及び今後の瑕疵担保責任等の履行事務経費

梅津トンネル建設事業費(土木部 道路建設課)

[債務負担行為限度額 3億2,000万円]

[場所	国道379号(内子町吉野川～大瀬)
	工事内容	延長 232m(うちトンネル 87m)
		幅員 6.5(10.25)m
	工期	18年12月～20年1月

第一青龍橋整備事業費(土木部 道路建設課)

[債務負担行為限度額 2億5,000万円]

[場所	(主)新居浜別子山線(新居浜市立川町)
	工事内容	延長 108m
		幅員 5.5(9.25)m
工期	18年11月～19年12月	